

震災に学び、次世代へつなぐ。海からの教えと恵みをまちの力に

東日本大震災で大津波に見舞われた気仙沼では、災害から身を守るすべや命の大切さを後世に伝えるべく、地域を挙げて防災教育や震災伝承に取り組んでいます。その活動の一つが、市民ボランティアから始まった「語り部」。被災地を案内しながら教訓を語り継ぐ活動が、沿岸部の各地域で行われています。震災前から子どもたちの防災教育に力を入れてきた階上地区でも、地域住民や階上中学校、気仙沼向洋高校など市内の中高生が語り部となり活発に活動。同地区にある「気仙沼市 東日本大震災遺構・伝承館」で語り部を務めているのが、けせんぬま震災伝承ネットワークの近藤公人さんと階上中学校3年生の三浦雅哉さんです。語り部活動に対する想いをお二人に尋ねることで、海と共存する風土や世代を超えた地域のつながりも見えてきました。



けせんぬま震災伝承ネットワーク 語り部
近藤 公人 さん
階上中学校3年生 語り部
三浦 雅哉 さん

震災の教訓を語り継ぐだけでなく、海と生きる気仙沼の魅力も伝えたい



近藤さん／階上地区で語り部活動に参加しているのは、大人が20数人、中高生は80人ほどおります。この活動のきっかけとなったのは、階上地区の住民有志で作った震災記録誌『服膺（ふくよう）の記』。1000年に一度と言われる災害を後世に広く伝えなければという想いから、記録誌を制作したメンバーの呼びかけで語り部活動が始まりました。2019年3月に「東日本大震災遺構・伝承館」がオープンしてからは、この語り部ガイドとして参画しています。

三浦さん／僕のおじいちゃんも近藤さんと一緒に記録誌づくりや語り部活動をしていたので、僕も誘われて参加するようになりました。最初は「中学生に語り部なんてできるのかな」と不安でしたが、今では「中学生だからこそ、できることがある」と感じています。中学生から教えられるのと、大人から教えられるのでは、聞く側の感じ方が全然違うと思うんです。おじいちゃんが「子どもに伝えていくことが伝承の原型であり、一番大切なこと」だと言っていたので、自分も同世代の中高生にどう伝えたらわかりやすいかなと考えながら活動しています。僕が通っている階上中学校では毎年、生徒が防災学習について発表する行事があるので、それも自分が得た知識を人に伝える練習になっています。

近藤さん／語り部の中高生は、自ら進んで地域のことを勉強しているんです。震災のことだけでなく、地域の歴史や産業、名産品など、県外から来た人に何か聞かれてもすぐに答えられるので、感心しています。自分たちの地域を知れば、地域に対する愛着も湧きますから、情操教育にも役に立つのではないかと思います。

三浦さん／気仙沼は、はるか昔から海と関わってきたまちです。自分はまだ14年間しかここで生活していないので、お

じいちゃんや他の大人の方に気仙沼の歴史や海のことを聞くようにしています。東日本大震災の津波で多くのものを奪われましたが、それでも海と生きるまちであり続けようとするのは、それほど海からの恵みが大きかったからだと思います。僕は震災前から気仙沼がすごく好きだったし、何回も海で遊んだ記憶があります。津波でまちの景色は変わったけれど、今もずっと気仙沼が大好きです。だから語り部としても、海から奪われたもの以上に多くのものをもらっていることを伝えていきたいです。

近藤さん／気仙沼の人たちは、海を恨んでいません。海からたくさん恵みを受けることで、我々の生業は成立しています。震災ではつらいことばかりでなく、人の温かさや絆を感じることができましたし、地域の魅力の再発見にもつながりました。そして三浦くんのように、子どもたちは語り部活動や学校での防災教育によって大きく成長しています。こうして自然や命の大切さを学んだ子どもたちが、未来の気仙沼を創っていってくれるだろうと期待しています。

海と生きてきた暮らし

1952年宮城県生まれ。法政大学社会学部卒業。博士(文学)。東北大学附属図書館、気仙沼市に勤務。宮城教育大学非常勤講師、神奈川大学特任教授、東北大学災害科学国際研究所教授を経て退官。気仙沼市では市史編纂室、図書館。気仙沼・本吉地域広域行政事務組合ではリアス・アーク美術館に勤務し、同副館長を務めた。著書に『海と生きる作法—漁師から学ぶ災害観』『安さんのカツオ漁』『津波のまちに生きて』『魚を狩る民俗—海を生きる技』『追込漁』『カツオ漁』『漁撈伝承』など多数。



民俗学者
川島 秀一 氏



気仙沼の町の形成の歴史は、いわば埋め立ての歴史です。「山海至近」である三陸リアス海岸の地形を「天然の漁港」として生かす一方、人々の生活に適した平野が少なかったことから、湾を埋め立てた人工の港が造られました。また陸とも海ともつかぬ低湿地を埋め立てることで境界線を明確にし、大型の船が停泊できる水深のある港に整備。造船技術が伝えられると、山の森林資源を使ってカツオ一本釣り船のような大型漁船を造ることが可能となり、漁業や他地域との往来が盛んな気仙沼へと発展しました。

この気仙沼市域の埋め立て地は、2011年の東日本大震災の大津波によって浸水。これまでも度重なる津波に見舞われている気仙沼ですが、それでも人々が住み続けてきたのは、海からの「寄り物」、つまり魚を捕りやすい地形だったからと言われています。リアス海岸が形成する汽水域は波が穏やかで、魚が産卵しやすい環境。漁師言葉で“魚寄りが良い”気仙沼湾は、大きな袋網のような役割を果たしたのです。

こうした寄り物を受け入れる精神性は、魚だけでなく、他国の人々やその技術、文化にまで及び、気仙沼の産業や文化の振興をもたらしました。これらの寄り物に対する包容力は、震災からの復興の過程にも同様に言えること。新しい人材の受け入れや他地域との交流が、このまちの躍動力につながっています。

先人から受け継ぐ文化財や海の豊かさを守っていく

リアス海岸特有の起伏に富んだ地形は、気仙沼の海岸線に美しい景観をもたらしています。代表的なスポットの一つが、2011年に国の天然記念物に指定された「九九鳴き浜(くくなきはま)」。乾いた白砂を踏むと「クックッ」と鳴ることから、名付けられたと言われています。この環境を約30年守り続けているのが、漁師OBを中心に結成されている「唐桑海友会」です。会長を務める伊藤 惇さんは、元マグロ漁師。大西洋でプラスチックごみの危険性を目の当たりにした経験から、海を守るための清掃活動や子どもたちの環境教育に携わるようになりました。世代を超えた交流を通じて、地域の自然・文化を守り育てる取り組みをお伝えします。



唐桑海友会 会長
伊藤 惇 さん

美しい海と故郷の景色を守るべく、 元漁師たちが清掃活動をスタート

三方を海に囲まれた唐桑半島は、自然環境に恵まれた場所。波の穏やかな内湾ではカキやホタテの養殖が盛んで、荒々しい外洋に船を出せば魚がたくさん獲れます。唐桑で生まれ育った私は、15歳の春から漁師になり、マグロ延縄船で世界の海を巡りました。長い航海を経て帰港する時、船上から唐桑の「九九鳴き浜」が見えてくると、「ああ、無事に帰ってきたな」と安堵したのを覚えています。九九鳴き浜の美しい渚は、唐桑のマグロ漁師にとって故郷を象徴する風景でもあるんです。

この浜の清掃活動を1993年から行っているのが、地元漁師経験者らが集まる「唐桑海友会」。唐桑半島の西部に位置する九九鳴き浜へ行くには、山道を歩いて森を抜けるか、船で迂回しなくてははいけません。浜で拾い集めたごみは船で運び出す必要があるため、船を動かせる我々が力になればと思っています。

海のプラスチックごみ削減に向けて、 子どもたちの環境学習も支援

唐桑海友会による九九鳴き浜の清掃は、毎年2回。地域の子どもや住民たちと一緒に、船に乗って九九鳴き浜へ渡ります。朝

から3時間ほどかけて、浜辺に落ちているごみを清掃。ペットボトルやプラスチック容器、ビンやカンなど、多い時にはごみ袋で約130個分になることもあります。

この清掃活動を始めた理由は、豊かな海や海洋資源を後世に残したいからです。かつて私が漁師だった40～50年前、大西洋で獲れたサメのおなかからプラスチックの容器が出てきたことがありました。プラスチックは自然分解されないため、海にずっと残ります。それをエサと間違えて、食べてしまう魚もいます。海や魚を守るためにも、自分たちの身近なところからプラスチックごみを排除しようと、九九鳴き浜を清掃するようになったんです。

そして時代が進むにつれ、国内外で環境保全や持続可能性が叫ばれるようになりました。唐桑海友会でも子どもたちへの教育支援の機会が増え、海洋ごみの危険性や汚染防止のためにできることを伝えています。

海洋教育や世代間交流を通じ、 地域の自然や文化を未来へつなぐ

そもそも唐桑海友会は、漁師同士の情報交換や後継者育成を目的として50年前に発足しました。1993年度には会員数最大の180人にのぼったものの、2021年度は51人に減少。以前は漁師経験者のみで構成されていましたが、今は海を守る活動

に興味がある方なら漁業未経験でも大歓迎です。

現在の活動は九九鳴き浜や三陸復興国立公園の清掃のほか、唐桑地域内にある唐桑小学校のカキ養殖体験や中井小学校の自然学習のサポート、市内の面瀬小学校や鹿折小学校の漁船見学の受け入れ、さらには「リアス牡蠣まつり唐桑」をはじめとする地域行事のお手伝いなど、自然や文化を次世代につなぐために交流を図っています。

気仙沼のキャッチフレーズにもある通り、「海と生きる」という気持ちはずっと大事にしたいもの。人間が自然を制覇しているのではなく、私たちは自然に生かされているのだと思います。海からいただけるものはありがたくいただき、時に海は怖いものであることも忘れないでほしいです。子どもたちの海洋教育を通じて、自然への畏敬の念も育てていければと考えています。

また震災後には、唐桑地域に若い世代の移住者が増えました。定住を決めた理由を聞けば、「豊かな自然と人情味があるから」と返ってくる人が多いです。ここに長く暮らす私たちが知っている自然の素晴らしさ、あるいは地元で語り継がれてきた歴史や地名の由来など、シニア世代から若い世代に伝えられることがあればうれしいですし、若者たちのアイデアや実行力をまちづくりに生かしていくことも重要だと思っています。世代を超えた交流や自然との関わりを大切にしながら、地域全体で未来を育んでいきたいです。

地域を探究し、世界とつながる。 “グローバル人材”を育てるまち

持続可能な社会を目指す国際目標「SDGs」が世界に広がる今、その創り手を育む「ESD(持続可能な開発のための教育)」が注目されています。気仙沼には「森は海の恋人運動」や「スローフード運動」などが根差し、早くからESDを土台とした地域ぐるみの教育が推進されてきました。国際的評価も得ている「気仙沼ESD」の特長は、自然環境、食文化、伝統文化、国際理解、防災・減災、海洋など、地域の特色とネットワークを生かした多様な学びを展開していること。地域と学校のつながりを大切にしながら、ローカルへの深い理解とグローバルな広い視野をもった人づくりを目指しています。こうした子どもたちの成長を身近で見つめてきたのが、気仙沼ESD/RCE推進委員会委員長の齋藤益男さんと気仙沼市・宮城教育大学連携センター主任運営員の浅野亮さん。自らも教員として教育現場に長年携わっていたお二人に、気仙沼ESDの歩みを伺いました。



気仙沼ESD/
RCE推進委員会委員長
齋藤 益男 さん

気仙沼市・宮城教育大学
連携センター主任運営員
浅野 亮 さん

海と生きる環境や地域文化が礎となり、 先進的にESDを実践



齋藤さん／宮城県の北東端に位置する気仙沼はかつて「陸の孤島」と呼ばれ、市内に大学がないという課題もありました。このような環境にあっても、地域の教育力向上につながる「森は海の恋人運動」や「スローフード運動」などが市民に浸透。また「世界に開かれた港町」として、国際的視野も養われてきました。こうした特性から、都心部に負けない「地域に根差し地域を生かす教育」を一層進めるべく、教員の指導力向上と子どもたちの生きる力を育むため、市外にある大学との協働を図ることになりました。

浅野さん／こうして教育の質を高めようという気運の中、気仙沼での「ESD(持続可能な開発のための教育)」が始まります。ESDを学校教育の中核に置ききっかけとなったのは2002年、全国に先んじて小学生の英語学習や環境教育に取り組んでいた面瀬小学校が、アメリカ・ウィスコンシン州のリンカーン小学校と共同で国際環境学習を開始したこと。これを機に気仙沼市教育委員会では宮城教育大学との連携を強化し、気仙沼市内の他の学校でもESDを展開しました。たとえば階上小学校はスローフード学習、唐桑小学校は環境学習、月立小学校・旧落合小学校・旧水梨小学校では伝承文化など、各地域の特色や課題を踏まえて協働的に探究学習を行う「気仙沼ESD」を進めてきています。

学校間、地域と学校、 産学官民が協働し、探究学習を推進

浅野さん／地域の多様性を尊重した「気仙沼ESD」は、次第に全国的にも国際的にも評価されるようになります。2005年には気仙沼市を含む仙台広域圏が、国連大学の推進する「ESDの地域拠点(RCE)」として世界で最初の7つに認定。さらに、2008年から気仙沼市内のすべての小・中学校、2つの高等学校、2つの幼稚園(当時)が相次いで「ユネスコス

クール」に認定され、国内外のユネスコスクールや他地域との交流学習を深めることが可能になりました。

世界へ視野を広げると同時に、気仙沼ESDの出発点である「地域を見つめ、地域をつなぐ」教育にも力を注いできました。市内の学校間、学校と地域、産学官民などを縦横につなぎ、協働的な学びをより促進。気仙沼ならではの海洋教育においても、「海と生きる気仙沼」の水産業や海の生態系、地球温暖化、海洋汚染、防災・減災、伝統文化継承など、地域や大学等との連携による横断的な探究学習を通して、物事への理解を深めています。





① 齋藤さん／この気仙沼ESDの成果を数値で測るのは難しいですが、子どもたちの意識や行動に着実に繋がっていることは確かです。たとえば東日本大震災の時には、子どもたちが率先して避難所運営や慰問コンサートなどのお手伝いをしました。そして震災から10年を経た今も、震災伝承の語り部活動に取り組んでいる中高生もいます(写真①)。

浅野さん／私が校長を務めていた鹿折小学校では、当時2年生だった子どもたちが主体的に「小さなユネスコ隊」を結成しました。小学生3人でSDGs達成のポスターをつくることから始まり、開発途上国の子どもたちを支援する活動や被災地支援のための街頭募金を行うなど、上級生や地域の人たちも巻き込みながら活動の輪を広げています。

地球規模の問題を自分のこととして捉え、自分の身近なところから他の人たちと協力して取り組み、自分自身も社会も変えていく。ESDが目指す価値観と人間性が、しっかりと育まれていることがわかる事例だと思います(写真②)。



グローバルな視野を養うと共に、地域のつながりや郷土愛が育つまちへ

② 齋藤さん／また2017年からは、気仙沼市長も審査員として参加する「気仙沼の高校生MY PROJECT AWARD」が行われています(写真③)。これは高校生が自分のやりたい思いに向き合い、地域について考え、自らが実践するプロジェクトで、すでに実現したアイデアも多数。気仙沼のPRにもつながったまち歩きスマホゲーム「気仙沼クエスト」をはじめ、幼児向けの防災イベントや飲食店の活性化に向けたプロジェクトなど、地域の発展や課題解決を図るアクションがなされています。このような子どもたちの活力ある姿を見ていると、これも課題解決・未来創造型の探究を続けてきた気仙沼ESDの成果の一つではないかと考えています。

浅野さん／さらに2018年に策定された第2次気仙沼市総合計画では、気仙沼が目指す姿として「世界とつながる 豊かなローカル」が掲げられました。この度の新学習指導要領にも、持続可能な社会の創り手を育むことが明確に示されています。こうした未来像を実現できる人材を育てる手立ての一つとして、今まで以上に気仙沼ESDは大きな役割を担っていくこととなります。



③ 齋藤さん／これまでの気仙沼ESDを通じて「世界とのつながり」が広がったのはもちろんのこと、地域と学校の結び付きが強くなったことも「豊かなローカル」につながる大きな財産です。地元の方々の手厚い支援や地域に根差した長年の取り組みがあったからこそ、私たちは気仙沼での多様な学びを展開できています。子どもたちには地域への感謝の気持ちを大切にしてほしいですし、自分の夢と志の実現に向けて活躍できる大人に育ってほしい。その生き方をまた次の世代へと、継承していける環境を整えていきたいものです。



水産資源や日本の漁業を次世代へ引き継ぐために

気仙沼の漁業発展を支えてきたのが、伝統漁法でもある遠洋マグロ延縄漁。世界でもマグロ消費大国として知られる日本ですが、近年は漁船漁業の衰退や担い手不足が深刻化しています。この問題に一石を投じるのが、気仙沼に本社を置く漁業会社『白福本店』の5代目社長・白井壯太郎さんです。全国鰹鮪近代化促進協議会会長、水産庁お魚かたりべなども務める白井さんは、日本の漁業課題の解決を目指すとともに、世界の限りある水産資源を守るために漁業の持続可能性を発信。絶滅危惧種に分類されていた大西洋クロマグロ漁では世界で初めて、海のエコラベル「MSC認証※」を取得しました。さらに漁師が働きやすい環境づくり、子どもたちの食育など、水産資源や漁業を次世代へつなぐ挑戦をご紹介します。

※MSC認証とは…MSC(Marine Stewardship Council:海洋管理協議会)の厳格な規格に適合した漁業で獲られた持続可能な水産物にのみ認められる証。通称、「海のエコラベル」。



株式会社白福本店 代表取締役社長
白井 壯太郎 さん

日本で衰退が進む漁業を、 未来ある成長産業へと変えていく



創業1882年の白福本店は、気仙沼を拠点とする漁業会社です。現在は遠洋マグロ漁業をメインに、7隻のマグロ延縄漁船「昭福丸」を所有。スペインのカナリア諸島や南アフリカなどに漁船基地を置き、大西洋やインド洋で操業しています。

かつて日本は世界最大の漁業国でしたが、近年は衰退の一途を辿っています。この20年ほどで、日本に600隻近くあった漁船が150隻ほどに減少。私たちが漁獲しているクロマグロの価格も、半値に下落しています。一方、海外ではシーフードの需要が増え、特にヨーロッパでは漁業が成長産業

へ。魚食文化がある国の中でも、世界で日本だけ漁獲量が減っているのです。



日本の漁業衰退の原因は、IUU漁業(違法操業や乱獲)による魚の流入や養殖・蓄養漁業の過剰拡大によって、安価の魚が大量に流通していること。安さや手軽さばかりが優先され、厳格なルールを守ってきた日本漁船は淘汰されてしまいました。このままでは、日本の漁業や魚食文化が途絶えてしまう上に、限りある水産資源が枯渇してしまうかもしれない。そんな懸念が日に日に膨らんでいた頃、東日本大震災を経験。そこで食の大切さや人のつながりの尊さを再認識し、他地域にはない気仙沼の漁業や食料産業を誇りに思う

ようになりました。しかも世界は今、持続可能な社会へと舵を切っています。世の中の価値観が変化しつつある今こそ、食の大切さを広く伝えると共に、日本の漁業を未来ある成長産業へと生まれ変わらせるチャンスだと考えました。

持続可能な漁業を目指し、 国際的な海のエコラベル 『MSC認証』を取得

まずは持続可能な漁業とIUU漁業の魚を差別化するため、厳正な環境規格をクリアした天然水産物に与えられる「MSC認証」の取得にトライしました。白福本店の漁船で獲ったクロマグロには、一匹ずつ通し番号入りの電子タグを取り付けています。漁獲した場所の経緯度や日付をデータ化して管理し、洋上から水産庁へ毎日報告。当船に割り当てられた漁獲量の遵守も徹底しています。

こうした取り組みや資源管理への配慮が認められ、2020年8月に大西洋クロマグロ漁世界初となるMSC認証を取得(写真①)。認証までの道のりは長く険しいものでしたが、世界中で持続可能な漁業で獲られた魚のみを使用するホテルや飲食店が増えていることもあり、たくさんの方に私たちの取り



組みを知ってもらえるきっかけとなりました。2021年9月には大西洋クロマグロが絶滅危惧種から外れたというニュースが届き、これまで臼福本店が世界に率先して行ってきた資源管理も改めて国内外で評価されています。

さらに持続可能な漁業に向けて、SDGsの目標8「働きがいも経済成長も」を実行。漁業をより魅力的な産業へ変えるため、震災後に新しいマグロ船を2隻建造しました(写真②)。気仙沼の経済循環にもつながるよう、新船は地元の造船所に依頼。船のデザインに関しては、東京2020オリンピックの聖火台も担当したnendoの佐藤オオキさんと、内装デザインで有名な乃村工藝社の青野恵太さんにお願しました。漁師さんたちにとって船は動く工場であり、生活する家ですから、乗組員ファーストで暮らしやすい船内環境に(写真③④)。インターネットの高速通信も導入し、遠く離れた家族とのテレビ電話やSNSによる情報発信が可能となりました。乗りたくなる漁船の実現によって、漁業の担い手が増えることを期待しています。

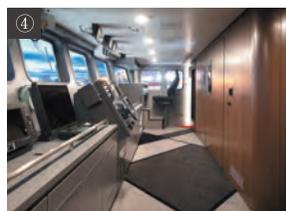


写真: 太田拓実

子どもたちに食や漁業の大切さを伝え、地域への誇りや後継者が育つために

地元・気仙沼の子どもたちにも食や漁業の大切さを知ってもらえるように、様々な取り組みを行っています。小学校での出張食育授業をはじめ、漁船見学や乗船体験などのイベントも実施。また気仙沼漁業協同組合や気仙沼商工会議所とも協力し、「気仙沼の魚を学校給食に普及させる会」を立ち上げました。本当に新鮮で美味しい魚を食べれば、きっと子どもたちも魚が好きになります。漁師さんの顔が見えれば、食べ物や生産者への感謝の気持ちも生まれるでしょう。そして漁業を身近に感じられるまちになれば、後継者も増えていくはずです。ちょうど先日も、地元のメカジキ漁師さんと一緒に、市内の松岩小学校で出張授業を行いました(写真⑤)。授業の最後に子どもたちから、「気仙沼の漁業を次の世代につなぐために頑張る人たちがいると知って、勉強になった」「身近な人にも広めたい」という感想をもらえて、「ちゃんと伝わっているんだな」と心からうれしく思いました。

これまでの日本は、目先の損得にとらわれ食の安全性や地球環境をないがしろにしてきました。このままでは、未来の子どもたちにその問題を押し付けることになる。だから私は、自分にできることとして、持続可能な漁業にチャレンジし



ています。気仙沼や日本の漁業を守っていくことは、子どもたちの未来につながり、豊かなまちづくりにもつながるはず。日本・世界を代表する港町として、持続可能な社会への転換を牽引できる気仙沼でありたいと願っています。



木工品を通じて、循環型社会を目指す気仙沼の魅力为全国へ

東日本大震災以降、他地域から気仙沼に移住し、それぞれのスキルを生かした活動を行う若者が多く存在しています。そのひとりが、「RIASWOOD LAB. KESENUMA」を立ち上げた小柳元樹さん。「海と山をつなぐ木工」をコンセプトに、スローシティに取り組む気仙沼の文化に寄り添った木工品を生み出しています。長崎で生まれ育ち、京都で働いていた小柳さんは、とあるきっかけから気仙沼で東日本大震災のボランティア活動に携わるようになり、このまちに移り住むことを決めました。移住者ならではの視点を生かしながら、ものづくりを通して気仙沼の誇りを発信しようとする思いを聞きました。



RIASWOOD LAB. KESENUMA代表
小柳 元樹 さん

気仙沼が、 仕事のやりがいを教えてくれました

気仙沼に来る前は、京都で建築の仕事をしていました。30歳を目前に、まだ行ったことのない北海道と東北を旅しようと1人旅に出かけ、岩手県の平泉から気仙沼へ向かおうとしていたとき、東日本大震災に遭遇。帰宅難民となりながら、なんとか京都に帰ることができたのは震災の1週間後でした。無事に帰れたのは良かったものの、「気仙沼に行けなかった」という後悔と、京都では周囲の人に震災のことを話してもその衝撃があまり伝わらないギャップにジレンマを抱き続けていました。

改めて気仙沼を訪ねることができたのは、震災から半年



が経った頃。知り合いの大学教授から声をかけられ、気仙沼の本吉地域にある仮設住宅の住環境改善を支援するボランティア活動に参加することになったのです。その経験が、私と気仙沼をつなげるきっかけになりました。

活動中は仮設住宅を1軒ずつ回って改善点を調査し、改善作業を行うのですが、“支援活動”というよりも、“お茶っこ”をしている時間の方が長かったかもしれません。ただ一緒に話をするのが、仮設住宅に住む皆さんにとっては喜ばれていたようです。そうした経験を通じて、「誰かに喜んでもらえる仕事がしたい」と感じるようになりました。皆さんに喜んでもらえることが、自分自身の喜びにもつながっていたからです。振り返ってみると、それまでの仕事は何よりも経済優先でした。気仙沼は私にとって、「仕事のやりがい」を教えてくれた大切な場所。これが、気仙沼への移住・定住を決めた大きな理由になりました。

復興には、スピード感が何より大事です。しかしその一方で、もう少しスローなペースでまちづくりや住環境を整えられないかと考えていたのも事実。建築のスキルを持つ私にできることはなんだろう。行き着いたのは、木を使うことで気仙沼のまちや住環境をより良くする仕事ができないかという想いでした。そして生まれたのが、木工品で海と山をつなぐ「RIASWOOD LAB. KESENUMA」です。



木材とスキルを生かし、 “循環する社会”を目指す

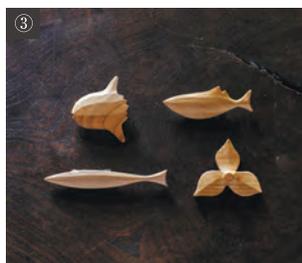
RIASWOOD LAB. KESENUMAで製作しているのは木の器やフォーク、スプーン、まな板、ブローチなどの小物類(写真①)のほか、工房から搬出可能な大きさの木製家具。製作に使用している木の種類はさまざまですが、「地域のつながりの中でのものづくりをすることが大切」と考えているので、ちゃんと出どころがわかる地元の木を使うようにしているんです。これは、仮設住宅の支援活動をしていた時に



本吉地域の森林組合の方から提供してもらった木材でウッドデッキを作った経験から意識するようになりました。

気仙沼にたくさんある地域資源の中で「木」に着目したのは、ほかにも理由があります。気仙沼が目指す未来が「循環する社会」だと気付いたからです。支援活動を通して、気仙沼がスローフード運動やスローシティに向けた取り組みを推進していることや、「森は海の恋人」運動に代表されるように海も山も大切にすまちなだということを学びました。そんな気仙沼のために私ができるのは、前職のスキルを生かせる木を使って海と山の豊かさをつなげる取り組みだと思ったのです。

木の魅力は「質感」にあると思います。人の生活に馴染む質感です。そうした魅力に加えて、“早くて安くて便利”を求める今の時代に生まれた海洋プラスチックゴミ問題を緩和することができるのも木だと思っています。プラスチックの代用品を木でつくることができれば、気仙沼の豊かな海を守



ることができるはず。僕ら世代の木工家はみんな、そうしたことも考えながらものづくりをしています。今後の循環型社会や持続可能な社会にとって、木はとても大切な存在になるはずなんです。

海と山、そしてここに生きる

多様な動植物。

気仙沼の魅力を木工品で伝えたい

気仙沼は、本当に住みやすいまちですね。気候もよく、周りの方々が私たちが気にかけて野菜を分けてくれたりする文化もとても素敵。気仙沼の唐桑にある自宅で仲間と一緒にカキを食べながら、そのカキが育った海を眺めているときは本当に幸せだと感じます(写真②)。そうした環境の中で私がつ



くる木工品を通じて、気仙沼の魅力や豊かな食文化をもっとたくさんの人に知ってもらいたいと強く思っています。

気仙沼はリアス海岸がつくる景観が美しく、海の生物も植物も多彩なまち。そうしたイメージが伝わるような木工品を広く届けたいと製作しているのが、気仙沼の名産品であるサンマやマンボウ、カツオをかたどったブローチ(写真③)。また、私にとって強く気仙沼らしさを感じる、白く美しい木目を持つツバキの木でつくるペーパーナイフです(写真④)。商品の一つひとつに、気仙沼の魅力と誇りを込めていきたいと思っています。

長い時間をかけて築かれてきた気仙沼の文化に見合う木工品をつくることは、私にとってレベルの高い話かもしれません。しかしそれこそが私の目標。新しい社会の在り方に取り組み続ける気仙沼の未来に向かって、少しでも役に立てるよう、これからも頑張っていきたいですね。

エネルギーの地産地消と林業振興を先導するまちへ

持続可能な社会を目指す気仙沼では、東日本大震災の教訓からエネルギーの地産地消を推進しています。震災後の復興計画策定においても、再生可能エネルギーの導入を柱の一つに。気仙沼は面積の約7割が山林であることから、地域資源の間伐材を利用した日本で初めての「木質ガス化バイオマス発熱電」の開発に挑みました。発電事業を立ち上げたのは、気仙沼地域エネルギー開発株式会社の高橋正樹さん。CO2の発生が少ない発電システムを構築・運用すると同時に、地域や日本の林業が抱える課題にも向き合い、森林整備の拡大や若手林業家の育成も進めています。ここでは高橋さんをはじめ、同社で地域おこし協力隊として活躍する鈴木拓樹さんと小石原武志さんにインタビュー。3人の視点から、地域エネルギーと新しい林業の取り組みを見つめます。



気仙沼地域
エネルギー開発株式会社
代表取締役社長
高橋 正樹 さん

地域おこし協力隊員
(気仙沼地域エネルギー開発
株式会社所属、リアスの森応援隊)
鈴木 拓樹さん、小石原 武志さん

気仙沼地域エネルギー開発株式会社
代表取締役社長 高橋正樹さん

木質バイオマス発電の開発によって、 エネルギーの地域循環と林業活性化を促進

気仙沼産の間伐材で「木質ガス化バイオマス発熱電」を始めたのは、2011年の東日本大震災がきっかけでした。弊社の母体企業である株式会社気仙沼商会は、漁船の燃料やガソリンなどを扱う事業者。震災翌日から地域への燃料供給に奔走したものの、災害時の深刻な燃料不足を目の当たりにし、エネルギーの安定供給の大切さを思い知らされたのです。

同年6月には気仙沼市震災復興計画も動き出し、私も市民委員として参加。これまでも気仙沼は「森は海の恋人」運動やスローフード運動など、持続可能なまちづくりに取り組んできたとあって、地産地消のエネルギーの必要性が盛り込まれました。こうして、自然環境に負荷をかけない再生可能エネルギーの導入が検討される中、日本ではまだ成功例のなかった小規模な木質ガス化バイオマス発熱電に着目。気仙沼は海のまちのイメージが強いですが、実は面積の約7割が山林です。その間伐整備によって生まれる未利用材を、エネルギー資源として活用できないかと考えました。

そこで気仙沼地区の約2万世帯にアンケートをとったところ、山は持っていても間伐できずにいる人が多いことが判明。山主の高齢化や木材価格低迷の影響を受け、放置された森林が多いこともわかりました。そもそも間伐とは、豊かな森や土壌を育てるために必要なこと。森の養分を育むことは、海の恵みにもつながります。また山の手入れをしなければ、土砂崩れなどの災害を引き起こす恐れもあります。これは気仙沼の課題であると同時に、林業の衰退が進む日本の課題。その解決の糸口を見出すためにも、地域の間伐材による木質ガス化バイオマス発熱電の事業化と林業活性化のための体制づくりに取り組むことにしたのです。

そして震災翌年の2012年、気仙沼地域エネルギー開発株式会社を設立。ドイツAHT社の発電設備を導入し、2014年には日本初となる木質ガス化バイオマス発熱電プラントが完成しました。

私たちの発電所では、ほかの発電施設の多くが捨てている発電時の「熱」も大切なエネルギーとして地域に供給しています。街中に発電所を建設し、近隣の「サンマリン気仙沼ホテル観洋」と「気仙沼プラザホテル」のご理解を得て、施設内の冷暖房や給湯の熱源として活用していただいています。

間伐材のチップを熱分解して木質ガスをつくり、エンジンを回すことで発電する木質ガス化発電。気仙沼市内の森林

面積や間伐によって資源化できる木材の期待量などから、発電量を毎時800kw(平均的な一般家庭1,500世帯分の電気に相当)に決めました。そのために消費する間伐材は、年間8000トン。この規模であれば、気仙沼の山々を10年に一度間伐すれば十分に燃料材が調達できます。10年後にまた同じ山へ入っても樹木は育っていますので、森の環境を壊すことなく持続することが可能なわけです。

燃料の間伐材は地元森林組合や材木店から仕入れるほか、個人の林業家からも購入。さらに、自分の所有林に入り手入れを行う自伐林業家を育成する研修制度「森のアカデミー」をはじめ、山林を所有していない林業従事希望者と山主を橋渡しする仕組みを作り、森林整備の人手や間伐材の安定確保に努めています。また、間伐材の買取価格の50%を気仙沼の地域通貨「リネリア」で支払うことで、山への対価を里で循環する仕組みも整えました。こうした燃料材の生産からエネルギーの創出・対価の循環まで、持続可能なつながりを育むことによって、地域や環境のため、ひいてはSDGsにも結びつく取り組みを少しずつ広げてきたのです。

自分たちで一から体制をつくるのは本当に大変でしたが、地域の皆さんが「気仙沼をより良いまちにしていこう」という強い思いで協力してくださったおかげで、ここまでの仕組みを構築できたと思っています。特に震災では沿岸部の被害

が甚大でしたから、真っ先に相談した山の方々は「海のまちの復興のために、私たちの出番が来たんだね」と、快く力を貸してくれました。山の木を使って里で発電し、電気を売った対価でまた木を買い、その循環が山・里・海に恵みをもたらす。川上から川下まで一貫した循環型社会の実現に向けて、エネルギーの地産地消を拡大していきたいですし、地域の中に更なる利益を生み出せる事業として発展させていければと考えています。全国に先駆けてスローフード運動や持続発展教育を進めてきた気仙沼だからこそ、世界のSDGsのトップランナーとして持続可能な地域社会を目指し、心豊かな暮らしやつながりを築いていく。これを実現し、この取り組みをほかの地域にも広めていくことが、震災でいただいたたくさんのご支援に対するせめてもの恩返しになると信じて、日々挑戦を続けていきたいです。

地域おこし協力隊員
(気仙沼地域エネルギー開発株式会社所属、リアスの森応援隊)
鈴木拓樹さん、小石原武志さん

環境保全や防災にもつながる間伐。 山の手入れの大切さを伝えていきたい

鈴木さん／私たち二人は「地域おこし協力隊」として気仙沼に移住し、現在は出向先の気仙沼地域エネルギー開発株式会社で森林整備に携わっています。主な仕事は、山主さんから依頼された森林施業計画の立案や、間伐、林道整備などです。宮城県利府町出身の私は元々アウトドアが好きで、いつか自然の中で仕事がしたいと思っていましたが、これまで林業に触れる機会がなく、木を伐ることが森林破壊になるのではと誤解していました。正しくはその逆で、適正な間伐が環境保全につながると知り、大きな衝撃を受けました。しかも同じ木や山は一つもないので、毎日新しい発見があり、林業の奥深さを感じています。

小石原さん／私は岩手県北上市出身で、以前は農業生産の会社で働いていました。効率や量を求められる仕事にやりがいを感じられなくなり、転職を決意。木質ガス化バイオマス発熱電という日本でも例のない仕事に携わりたいと思い、気仙沼に移住しました。地元には頃頃から林業に憧れはあったものの、気仙沼に来るまでは全くの未経験。ここでチェーンソーや重機の使い方を教えてもらい、今では自分で木を伐採できるようになりました。森の成長のために生育不良の木を間引き、残した木が立派に育つよう手入れしています。林業は危険な仕事ですが、木を切り倒したときの迫力や達成感は何事にも代えられません。また、自分で伐った木材が地域のエネルギーとして有効活用されている様子を目で見ることができるので、地球規模の仕事をしているんだと誇りに思えます。

鈴木さん／実際に山へ入るようになって感じたのは、手入れされた山が少ないということ。遠くから見ると立派な山でも、近くに行くとモヤシのような細々とした木が多く、枯れ木もたくさん転がっています。整備が行き届いていない山は、密集した枝や葉が太陽の光を遮ってしまい、森の中が真っ暗です。間伐によって地面まで日光が届けば、土壌や木々も豊かに育ち、その恵みは巡り巡って海の栄養にもなります。

小石原さん／間伐などの森林整備は、土砂災害の防止にもつながります。台風や豪雨でも壊れにくい山づくり、災害に強い林道づくりも林業の仕事です。

鈴木さん／このように地域や環境を守る役割も担う林業ですが、人材不足や国産木材の価格低迷などが影響し、日本の林業従事者はピーク時の10分の1に減少。気仙沼だけでなく、日本中に荒れた山林が広がっています。これらの問題解決につながればと、私たちは「リアスの森の応援隊」としても活動中。持続可能な森林整備や林業振興のサポートを行っています。

小石原さん／その取り組みの一つが、「森ワーカー制度」です。山を持っていても伐採する技術がない人、林業に興味はあるけれど経験がない人など、林業希望者に間伐の技術研修を実施しています。研修を終えた人は「森ワーカー」として登録でき、山に入れない山主さんとマッチング。技術力のレベルによって、日当も支給されます。

鈴木さん／登録していただいているワーカーさんは、2021年9月現在で40名ほど。なかには定職を持ちながら週末のみ山林作業するなど、空き時間を活用して林業に関わる人もいます。この制度の導入によって、間伐材の個人搬入量も増加。バイオマス燃料の安定確保も支えてくれています。こうして気仙沼の林業が盛り上がりつつある一方で、地域全体に目を向けると、他地域に出て行ってしまおう若者が多いのも事実。こんなに魅力ある場所から離れるのはもったいないので、いつか独立して気仙沼に林業の会社を立ち上げ、地元の若い人たちに「ここで働きたい!」と思ってもらえるような受け皿をつくるのが夢です。

小石原さん／地域で育った木をエネルギーに変えたり、地産地消のスローフードを実践したり、さらには地元で働けるように雇用を生み出したりと、できるだけ自給自足で賄おうとするのが気仙沼の人たち。そんなふうは無理なく循環できる仕組みや暮らしが、自分には心地よく感じています。最近では気仙沼の猟友会にも参加し、地元の先輩方から気仙沼の自然環境についてたくさんのお話を教わっています。これからも人と自然が共存していけるように、私も林業や山の手入れの大切さを伝えていきたいです。

海洋プラスチックごみ対策

プラスチックは利便性に優れる一方、海へ流出してしまうと自然分解が難しく、水産資源や海洋生態系に悪影響を及ぼします。この海洋プラスチックごみへの対策は世界の課題であり、国連の持続可能な開発目標(SDGs)においても、海洋プラスチックごみの防止・削減が掲げられています。

水産業を基幹産業とする気仙沼では、昔から自然環境を守る精神が根付いており、海洋プラスチックごみ問題にもいち早く対応してきました。海洋・陸上でのプラスチックごみの削減や回収・再資源化の徹底、漁具類の海洋流出の防止、さらには使い捨てプラスチックの使用を減らすライフスタイルの変革など、問題解決に向けた「アクションプラン」を産官学民の連携によって実践しています。海と生きるまちとして責任を果たすべく、海洋プラスチックごみゼロを牽引する先進地へ。「自然との共生と持続可能性」を体現し、日本・世界の未来につなげます。

気仙沼市 海洋プラスチックごみ対策 アクションプラン

気仙沼市では2019年9月、プラスチックごみの削減や海洋流出抑制に向けた「アクションプラン」を宣言。プラスチックごみの「3R」を一層推進し、資源循環を徹底することに加え、プラスチック製品を利用する人の意識改革や消費者のライフスタイルを「変えていく」ことを目指し、「3R+ Change」を理念に啓発活動を推進しています。

1 海上でのプラスチックごみの徹底回収

環境省「漁業系廃棄物処理ガイドライン」の周知徹底をはじめ、使用済み漁具等のプラスチックごみが海洋へ流出しないように、漁業者と連携して適正な回収・管理に努めています。また漁港などに「海ごみ回収ステーション」を設置することで、漁港に漂着したごみや海上に浮遊するごみの回収を促進。さらに国指定天然記念物「十八鳴浜(くぐなりはま)」「九九鳴き浜(くくなきはま)」をはじめとする海岸や海水浴場においては、地域住民やボランティア団体が中心となって清掃活動に取り組んでいます。



2 陸上でのプラスチックごみの削減と流出抑制

レジ袋の削減に向けたマイバッグ運動を推進するため、「ホヤほーやエコバッグプロジェクト」を実施。市民がつないだアイデアをもとに、市内のデザイナーがオリジナルエコバッグをデザインし、「62,000人総選挙」と題した市民投票により商品化デザインを決定しました。エコバッグは、市内の観光施設などで販売しています。

また、使い捨てプラスチックの削減を目指し、小売店や関係団体等との連携も強化。家庭系リサイクルごみにおいては、分別回収や再資源化を徹底するほか、小売店と協力しながらプラスチックごみの店頭回収を推進しています。

さらに、毎年6月第1日曜を「全市一斉清掃の日」と定め、自治会ごとに清掃を実施。市民の間でも環境美化の意識が高まり、日頃から個人・団体によるボランティア清掃が行われています。



3 意識の啓発と変革

「マイバッグ運動」の推進に加え、脱ペットボトルに向けたマイボトル利用の呼びかけなど、使い捨てプラスチック容器・包装を減らすライフスタイルへの変革を促しています。また持続可能な社会の担い手を育てるために、産官学民が連携しながらESD・環境教育を推進。海洋プラスチックごみに関する学習や情報提供のほか、清掃活動や漂着ごみの調査などを通じて、市民全体での理解や取り組みに発展させています。



再生可能エネルギーの促進

東日本大震災をきっかけに、持続可能なエネルギーへの転換を促進してきた気仙沼では、2014年に国内初の小規模「木質ガス化バイオマス発熱電プラント」が稼働開始。2017年には、「気仙沼市民の森風力発電所」の運転も始まりました。

市としても、再生可能エネルギー発電設備の普及を目指し、太陽光発電設備や蓄電池などを設置する一般家庭に補助金を交付しているほか、公共施設における再生可能エネルギー設備の導入、市有地を活用したメガソーラーの建設などを推進。脱炭素化を図るべく、自然の力を利用したエネルギー生産に努めています。



エネルギーの地産地消

地域内で生み出したエネルギーの自家消費を推進するため、気仙沼市は民間企業と共同で地域新電力会社「気仙沼グリーンエナジー株式会社」を設立。2019年から電力供給を開始しました。地域内の再生可能エネルギーにより発電された電力などを同社が購入し、地域内の公共施設や企業、一般家庭などに供給する仕組み。「エネルギーの地産地消」だけでなく、「電気料金の削減」「地域防災力の強化」「地域経済循環の促進」などの複合的な効果が期待されています。

カーボンニュートラルから持続可能な社会の実現へ

今、日本を含む120以上の国と地域が、「2050年カーボンニュートラル」の実現を表明しています。カーボンニュートラルとは、CO₂をはじめとする温室効果ガスの排出量と吸収量をプラスマイナスゼロにすること。温室効果ガスの排出を削減すると同時に、CO₂を吸収する森や海の植物を守ることで、地球温暖化の緩和を目指しています。

元来、自然との共生によって持続可能性を高めてきた気仙沼では、世界に先駆けてカーボンニュートラルに向けた取り組みを進めてきました。環境への負荷を減らし、自然の恵みである地域資源を大切に守り育み、その価値を市民活動やESDによって次世代へ伝えていきます。さらに震災後は、再生可能エネルギーの地産地消、公共施設や地域産業の脱炭素化・省エネ化も加速。こうして産業・教育・

経済・復興など、分野の垣根を越えた地域全体で脱炭素化を目指すのが、気仙沼のカーボンニュートラルの特長です。

これらのほかにも、持続可能な食の循環を目指す農畜産業や漁業、豊かな自然環境によって育まれた食文化、海と生きる港町ならではの漁業文化、地域資源を活用した新しいものづくりなど、さまざまな活動が地域に広がっています。

気仙沼は今後も、まちの産業や生活、文化を創り支える発展の基礎的な理念として「自然との共生と持続可能性」を掲げ、市民ひとりひとりや地域、企業、行政などが一体となってカーボンニュートラルの取り組みを推進していきます。先人たちから受け継がれてきた気仙沼ならではの“豊かさ”を次世代につなげる、持続可能な社会の構築を目指して。



海と生きる

水産業の脱炭素化・ブルーカーボンの整備

漁業や水産業でも、環境負荷の少ないクリーンエネルギーを導入。魚市場ではフォークリフトをエンジン式から電動式に転換しているほか、LED照明の整備などの脱炭素化を推進しています。

また、地球温暖化の緩和に向けた対策として、海の植物によって大気中のCO₂を吸収・貯留する「ブルーカーボン」の働きが期待されていることから、気仙沼では海草藻場の管理などを通じて、海洋性植物などの炭素吸収源を整備しています。



ESD・環境教育

「森は海の恋人」運動やスローフード運動が根付く気仙沼では、国内外に先駆けてESD・環境教育の研究や現場実践を重ねています。持続可能な社会の担い手を育てるため、自然環境や食文化を未来へつなぐ教育プログラムを導入。生産者や企業、住民との連携を図りながら、地域全体で子どもたちの食育や環境保全に取り組んでいます。

また、自然と共生するまちとして防災教育や震災伝承にも力を入れています。

持続可能なスロースティへ

Kesennuma is a “Slow City” that creates a sustainable future.



<https://pride.kesennuma-kanko.jp/>